

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2022年度採択プラットフォーム

令和3年度補正予算 実施報告書

「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク」

2024年12月13日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)
主幹機関	北海道大学 【総括責任者】 総長 寶金 清博 【プログラム代表者】 産学・地域協働推進機構スタートアップ創出本部 副本部長・特任教授 小野 裕之
共同機関	小樽商科大学、室蘭工業大学、北見工業大学、公立はこだて未来大学、北海道情報大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、北海道科学技術総合振興センター
評価対象の活動期間	2022年6月15日～2023年3月31日

II. 活動の概要

令和3年度補正予算事業においては、ファンドサイズ1億3,000万円のGAPファンドプログラムを実施し、17件の研究シーズを採択した。採択シーズの支援を通じて、支援内容のパッケージ化が出来た他、DemoDayの実施においては、VC・金融機関等から対面・オンライン計28社・245名の参加があり、シーズと資本のマッチング機会を創出できた。これらの活動により本採択シーズから計4社のスタートアップが生まれ、加えて今後2社が創業予定である。また、うち1社については、大型の資金調達を進めており、操業開始へ向けて順調にスケールしている。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

令和4年度のGAPファンド支援については17件を採択し、採択前から研究開発期間の終了まで一貫した体制で事業化支援を実施した結果、令和6年6月までに3件が起業に至っている。前身であるSCORE事業のGAPファンド支援から起業した2件と合わせて、計5社の大学発スタートアップがHSFCのGAPファンドから創業した。支援期間終了後も伴走支援体制は継続しており、他制度への接続を進めることで、事業化のスケールを押し上げる。

また、主幹機関・北海道大学では独自予算(寄附金活用)による小規模な学生向けGAPファンドを実施し、4件を採択、内1件が起業検討を開始しており個別支援を継続中である。なお、前述のSCORE事業のGAPファンド支援により起業した先については、大型の資金調達に成功した。加えて、HSFC内で整備した起業環境で実施した起業活動支援プログラムから2件起業している。

起業環境としては、新たに4つの拠点を整備した。一部機関では既に拠点を活用したイベント・プログラムを実施している。諸ルール整備に向けては、起業した法人の円滑な事業遂行を図るため、主幹機関が外部弁護士協力の下、利益相反マネジメントの事例集を作成した。本事例集は、各機関に共有・横展開し、起業を目指す研究者に対し事前認識をしてもらうことで、起業後に所属機関との利益相反上の問題を未然に防止する。

また、HSFC・参画機関の取り組みの情報発信ツールとして、HSFCのウェブサイトを設置した。積極的な情報発信をしていくことで、外部機関の巻き込みを図り、大学を中心としたスタートアップ・エコシステム形成を更に進める。

2. 起業活動支援プログラムの運営

1) 起業支援窓口の整備

北海道大学・HXを中心にハブアンドスポークの形式で各地域の拠点を接続することで、北海道大学を総合窓口として起業を志す学生や研究者等の相談受付や必要な人材への橋渡しを行う体制を確立した。

具体的には、HXに常駐する支援人材が各機関から寄せられる相談事項の窓口となって、法律・会計など

の専門的な案件に対しては、プール化している土業の卒業生人材を活用して対応しており、プラットフォーム全体で各個別の機関単位で不足する知見を補いつつ、研究者の起業活動を支援する体制が出来ている。

2) GAPファンド運営

DeepTech系ベンチャーと研究成果実装・地域課題解決型ベンチャーの技術シーズの性質が異なることを踏まえ、HSFCのGAPファンドは3つの採択枠を設けた。

一つは、過年度の起業活動支援プログラム実施等で一定成果を上げており、十分にビジネス成立が見込まれること等を要件とする「ビジネスチャレンジ枠(1,000万円～3,000万円)」である。これはSCORE事業等で支援した一方、新たなGAPが発生し、追加支援によって今後のビジネス化の可能性が高い研究者を対象に設けた枠である。二つ目は、大学等の革新的研究シーズを活用したビジネス成立の可能性を有し、新たな市場開拓等が期待されることを要件とする「DeepTech枠」で、これはSCORE事業と同様、大学等成果の事業化をすることを目的とした枠である。三つ目に、大学等の研究成果を活用したビジネス成立の可能性を有し、地域社会・起業の課題解決に資する製品・サービス提供が期待されることを要件とする「研究成果実装・地域課題解決枠」である。これは、HSFCが課題先進地域である北海道を拠点としていることや、前述通り、技術シーズの性質が異なるものを、同一枠で審査を行った場合に、審査上不利となる案件の発生を避けるために設けた枠である。

また、本申請前段階に申請意向を示してもらおうエントリー制度を導入した。エントリー者には、申請前に起業等に関するeラーニング受講などGAPファンド申請に係る事前研修等を受講してもらい、本申請をしていただく形式である。これは、事前支援により研究者のモチベーションを高めること、GAPファンド申請内容をブラッシュアップすること、起業に対する本気度を申請者・支援者双方が申請前段階で見つめ直し本申請に進んでいただくこと等が目的である。

結果としては計17件を採択し、内、1件は令和4年度中に起業に至っている。また令和5年度において、採択案件のうち2件が起業に至り、内1件は、地域金融機関からの融資に加え、首都圏VCからのシード調達がすでに完了している。加えて令和6年度中に2件が起業を予定しており、伴走支援を継続している。

3) DemoDayの実施について

DemoDayは、研究開発成果・事業化構想の発表を行い、研究者がVCや企業担当者とマッチングをする場として位置づけて企画を行った。この目的達成に向けて、関東圏のVC等集客を狙い広報活動を行いつつ、23社のVCに個別にコンタクトを取り、HSFCの活動説明を行った。また、DemoDay前日には北海道経済産業局と事前調整の上で、道外VCと道内スタートアップ支援者・企業・起業志向者とのマッチング等イベントを開催した。この結果、DemoDay当日は対面・オンライン計245名が参加し、会場には28社・34名のVC・金融機関等担当者が参加した。DemoDay後には4課題に対して7件の面談依頼が寄せられ、当初の目的である研究シーズと資本のマッチング機会を提供できた。後年度以降も集客には注力すると共に、マッチングの場としての機能強化を見据え、計画を進める。

3. 起業環境の整備

令和4年度は、音更サテライト(小樽商科大学・音更町)を新設したほか、KOSENコモンズ函館(函館工業高等専門学校・函館市)に起業環境を整備、アントレプレナーシップセンター(北海道情報大学・江別市)の拠点拡充、C-Base(苫小牧工業高等専門学校・苫小牧市)の機能強化を実施した。計4か所の拠点新設・拠点整備を実施したことで、HSFCとしては道内に7つの拠点が整備された状況になった。拠点の設置場所も、札幌市近郊のみならず、道南・道東と分散している。

北海道大学・HXを中心に、各拠点では土業人材による研究シーズの事業化に係る法務相談会、ビジネスプラン発表、地場の企業との協業など多様な活用がされている。

土業人材の活用については、北海道大学OB・OGネットワークから人材プールを構築し、各大学等が伴走支援時に不足する知識を補うことができ、北海道大学・HXを中心にハブアンドスポークで人材・ノウハウが展開されている。

関係諸ルールの整備については、主幹機関においては大学発スタートアップ創出を見据えた兼業規程、利

益相反審査体制、知財ライセンス対価としての新株予約権受入制度が整備済みであるが、各共同機関においては兼業規程の整備は行われているものの、利益相反審査体制や新株予約権の受入については、事例に乏しく一部の機関で体制整備中である。